

# 韓国の北方外交の概念と進展、そして評価

金 淑賢

(東北大学)

## はじめに

冷戦期に遡ると、韓国は、北朝鮮とは1950年の朝鮮戦争の勃発から、1953年の休戦協定締結を経て、以後、一貫して敵対関係を維持してきたが、1971年の米中接近により、韓国の対北朝鮮への立場は微妙に変化することになった。そして、1980年代の後半からは「北方政策」を積極的に推進し、1998年に、金大中が大統領に就任してからは、いわゆる「太陽政策」が打ち出された。その結果、2000年6月13日に韓国の金大中大統領が平壤を訪問し、金正日と会談を行うこととなった。これは、1948年南北分断以来、初めての南北首脳会談が実現されたもので、韓国国内はもちろん、世界的にも大きな衝撃を与えた。これをきっかけに南北関係は、南北赤十字会談や長官級会談を持つなど大きな進展を見せることとなる。

最近、中国は同盟国の北朝鮮に対し、今まで行ってきた経済援助を減らすとともに、北朝鮮を代弁する姿勢を一変させた。他方で、北朝鮮が国際社会から孤立することを防ぐため、交渉の場へ出るよう、積極的に説得をしている。日本も、東アジアの国の中で、唯一国交を結んでいない北朝鮮との国交正常化のため、首脳会談を行うなど交渉をすることとなったが、北朝鮮の核問題やミサイル発射問題、拉致問題など、両国の立場を確認するとどまり、溝は深まりつつある。

北朝鮮の核問題の解決においては六者協議など、一国の問題を、利害関係のある国家が共同で解決しようとする新たな動きも出てきた。同時に、地域的な経済相互依存の高まりにより、FTA交渉や東アジア共同体の浮上など、地域的一体感が生まれつつある。

本稿では、東アジア国際情勢の変容において、

もっとも根幹となった韓国の北方政策について検討する。これは、昨今発生したあらゆる不測の事態の原因や内容を正しく理解するため、さらには変容しつつある東アジアの国際情勢をより明確に認識するためには、北方政策をより深く検討する必要があるからである。特に、北方政策を行う外交として北方外交を積極的に進展してきた盧泰愚政権の時期である1989年から1992年までの北方外交の進展を検討することにする。そして、北方政策の概念からする北方政策を現時点で再評価することと、北方政策と北方外交が持つ二面性について分析することにより、現在直面している現状をよりよく理解することにするのが本稿の目的である。

北方政策に関する従来の研究は、北方国家との関係進展と研究の必要性によって、研究の論点、範囲、主張が異なる。1980年代に入ってから、中国と旧ソ連を含む社会主義国家への関心と研究が増加し、多様性が見られるようになった。本稿では、従来の研究を踏まえ、特に、著者が出版した『中韓外交正常化と東アジア国際情勢の変容』（明石書店、2010）の内容に焦点を置きながら、北方外交について改めてまとめることにして、今後の北方外交研究の発展の方向性を示したい。

## 1. 北方外交の台頭

### (1) 北方政策の概念

「北方」とは、一国を基準にして、北の方向に位置しているという意味の地理的概念<sup>(1)</sup>で北方政策は特定国家の北に位置する国家を対象とする対外政策を意味すると定義することができる。つまり、北方政策は南方政策に対応する概念で、西ドイツのブランド(Willy Brandt)政府の東方政策

(Ostpolitik)<sup>(2)</sup>と類似した概念ともいえる。

1988年2月盧泰愚大統領は、就任式で北方外交(Northern Diplomacy)という言葉で大統領としては初めて使った<sup>(3)</sup>。この演説から北方政策を定義すると、「理念と体制が異なる国家を対象に関係改善をし、東アジアの安定と平和、共同の繁栄に寄与し、究極的には南北統一へ導く道を開くことである」といえる。

それでは、「北方政策」という用語は、どこに由来するのか。1971年アメリカ国務省の韓国課長だったアブラモビツ(Morton Abramowitz)が自らの論文<sup>(4)</sup>の中で北方政策(Northern Policy)という用語を使ったことがある。その後、この用語は継続的には使われなかったが、1973年6・23宣言<sup>(5)</sup>で韓国政府の対共産圏門戸開放政策の説明の中で概念として出てきた。その後、北方政策が政府によって、公式に使われるようになったのは、1983年6月29日である。当時、李範錫外務部長官が国防大学院で「先進祖国の創造のための外交課題」<sup>(6)</sup>というテーマで演説を行い、「韓国外交が解決すべき最大の課題はソ連と中国との関係を正常化する北方政策の実現にある」とした。しかし、ここでも具体的に概念を定義したわけではなく、中国やソ連を含む社会主義国家との関係改善を主張するにとどまった。

## (2) 北方政策の目標

1988年4月4日に、北方政策の推進による関連機関実務者会議や1988年4月29日の当時李洪九統一院長官の全経連月例特別講義でも、北方政策の対象や目的、具体的内容については言及されなかった。

以上で述べた地政学的な北方の概念と盧泰愚大統領の就任式の演説から北方政策の概念を定義してみると、四つの要素からなっている。第一に、北方政策は地理的側面で、朝鮮半島の北に位置している国家であるソ連、中国、東ヨーロッパ諸国及び北朝鮮を対象とする大陸政策及び外交戦略であること、第二に、北方政策は接触や関係がなかった共産圏国家との相互理解を増進し、それらの国益増進のための協力関係を作るためのすべての分野を含む政策であること、第三に、北方政策は理

念的には北朝鮮を含む社会主義国家を対象とする同時に、既存資本主義同盟国家との関係を再設定する意味を含めていること、第四に、北方政策は究極的には統一を目標とする統一政策であることである。こうした北方政策に基づき、外交を行うことが「北方外交」である。

## (3) 北方政策の背景

北方政策の背景には、ソ連のゴルバチョフの「新思考」を代表するソ連外交政策の変化、米ソ緊張緩和、冷戦の終焉に至る国際情勢の変化があり、これらの変化は韓国の外交政策の変化を生み出す重要な要因として作用したのである。冷戦の終焉という国際システムの変化は、各地域にも影響を及ぼした。東アジアにおいては、中ソ関係が正常化した。日朝関係も交渉を再開することとなり、様々な変化があった。特に、共産圏国家の経済破綻からの復帰への動きと改革開放政策は、ソ連、中国と韓国との貿易量を毎年増加させることとなった。経済協力の重要なきっかけとしては、1986年のアジア大会と1988年のソウル・オリンピックが挙げられる。

北方政策を推進する韓国の国内的背景としては、社会主義国家への門戸開放を明らかにした1973年の6・23宣言、盧泰愚政権の前政権である全斗煥政権からのスポーツ外交を中心とした社会主義国家との経済交流の増加があった。より本格的に北方政策を展開したのは、1988年7・7宣言が出されてからである。1987年6・29宣言は学生や市民運動を抑えるきっかけとなり、翌年のオリンピック開催へ国民の関心を集中させることができた。

## 2. 北方外交の展開

### (1) 1988年—1989年

#### ——社会主義圏国家との国交正常化——

東ヨーロッパ諸国との関係は、映画を始め学術交流など社会文化的交流から、国際機関を通じてのスポーツ行事へと進展してきた。観光目的の社会主義国家への訪問も増え続けた。特に、社会主義経済ブロックに依存してきた東ヨーロッパ諸国は経済ブロックの崩壊や技術革新の停滞、経済シ

表 2-1 東ヨーロッパ諸国と韓国との貿易現況

(単位：千ドル)

	ハンガリー		ポーランド		チェコ		ユーゴスラビア		ルーマニア		ブルガリア	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
79	149	3,410	2,168	1,335	2,769	8,426	361	3,914	202	13,567	1,406	225
80	1,203	619	4,472	2,285	7,296	1,981	543	4,804	905	567	565	24
81	3,998	1,247	386	2,685	3,485	705	1,485	2,985	2,414	438	1,461	120
82	5,331	1,004	1,738	1,996	2,154	1,433	1,014	1,873	2,293	1,444	630	175
83	1,368	1,161	25,189	6,044	1,674	1,953	434	2,439	1,751	3,550	736	1,199
84	564	4,514	9,487	7,204	1,184	4,933	2,018	5,601	1,397	2,509	1,171	2,055
85	4,519	3,681	17,069	8,341	2,916	3,345	44,201	40,293	898	6,540	495	3,090
86	7,053	2,515	16,292	5,425	2,641	3,312	5,708	1,059	2,219	1,661	1,251	2,585
87	13,754	7,697	16,993	5,523	4,960	5,366	8,197	2,182	1,185	18,278	1,215	2,115
88	20,693	11,438	27,121	15,247	23,367	11,177	16,632	17,321	2,764	22,889	5,544	3,621
89	48,986	19,098	56,126	17,969	79,483	23,896	46,652	20,126	342	18,681	17,848	11,104
90	89,976	23,139	113,117	91,359	52,107	23,022	214,436	41,780	21,705	3,126	17,700	19,749
91	84,675	37,822	290,117	152,692	21,370	31,790	103,246	23,482	25,551	10,339	11,611	11,822
92	62,179	28,822	119,555	80,990	58,700	37,823	41,600	15,682	38,191	6,505	31,282	15,991
93	83,047	19,358	240,537	44,563	44,236	11,339	854	2,271	79,929	5,581	53,327	10,942

資料：ハンガリー、ポーランド、チェコスロバキアはKOTIS（韓国貿易協会）のものを、ユーゴスラビア、ルーマニア、ブルガリアは、KOTRA（大韓貿易振興公社）『貿易統計』1994年、大韓貿易振興公社。を参照。；임춘진「한국의 북방정책의 선택과 추진과정에 관한 연구」경희대학교 박사학위논문—（任春建「韓国の北方政策の選択と推進過程に関する研究」慶熙大学博士学位論文）1999、101ページ。

システムの非効率性、官僚化プロセスの悪循環などによる国内総生産と産業生産の下落、高失業率とインフレーションが発生していた。さらに、東ヨーロッパ諸国の中で韓国との経済交流への要求が拡散し、スポーツ交流を通じて韓国に対するイメージが解消したことで韓国に対する友好的ムードを造成していたのである。

こうした非政治的交流の増加と拡大は、北方外交を本格化させた盧泰愚政権の発足時から韓国と東ヨーロッパ諸国との国交正常化への論議を可能にした。

北方外交の展開初期の韓国と東ヨーロッパ諸国との間の関係は、表 2-1 からいくつかの特徴が見られる。

第一に、東ヨーロッパ諸国の貿易が1988年から急増していることである。1988年の以後、韓国の対東ヨーロッパ輸出と輸入が幅の差はあるものの、持続的に増加していく。第二に、韓国の輸出が輸入を超えているので、韓国側から見ると、貿易黒字が続いているという特徴があげられる。輸出が輸入の2倍に至っている。この差は基本的に韓国が輸入できる東ヨーロッパ諸国の商品が韓国の輸出と比べ、不足しているからである。第三

に、東ヨーロッパ諸国の中で、ポーランドが第1の貿易相手国であることである。1990年には東ヨーロッパの中で、ユーゴスラビアが韓国のもっとも重要な貿易相手国であったが、ユーゴの内戦により貿易が急激に減少した反面、ポーランドがユーゴスラビアの貿易量まで吸収したと見られる。韓国の対ポーランドの輸出品は電子製品、織物、繊維、機械類などで、主要輸入品は、鉄鋼財、化工製品などである<sup>(7)</sup>。ポーランドに続き、韓国の主要貿易国は、ハンガリーとチェコスロバキアであるが、これらの国の韓国に対する主な輸出品は、電子製品、自動車、衣類、機械類などで、輸入品は鉄鋼及び金属製品、有機化学品、農産品などである<sup>(8)</sup>。

韓国側の東ヨーロッパ諸国への投資も本格化した。ポーランドに対する大宇自動車の大規模投資から始まり、三星電子、LG電子及びLG化学、大宇電子、ハンファ食品、現代などの大手企業が東ヨーロッパ諸国に対する投資を拡大してきた。対東ヨーロッパ投資では1988年から1995年の間、ハンガリーに対する投資が他国に上回っている。これは、ハンガリーの経済改革が相当長く進行し、投資環境も良かったためである。しかし、大宇自

動車が1995年からポーランドに自動車工場を設立して以来、投資部門でもポーランドが東ヨーロッパ諸国の中でもっとも重要な国家に浮上した。

韓国企業の東ヨーロッパ諸国に対する投資目的は、東ヨーロッパ及びロシア市場への進出のこともあるが、西ヨーロッパ進出への基地を同時に確保することにもあった。つまり、東ヨーロッパに設立した工場を基地として、東西ヨーロッパ全体を攻略するいわゆる「スプリング・ボード (spring board) 戦略」である<sup>(9)</sup>。東ヨーロッパは、西ヨーロッパと比べて技術及び人的資質の劣らず、東ヨーロッパ製品に対する西ヨーロッパの関税特恵、ロシアと西ヨーロッパの巨大市場の立地条件などが魅力的だったからである。

こうした経済交流の進展に伴って、政治関係も外交関係を結ぶまで発展した。韓国と最初に国交を結んだのはハンガリーである。両国は、1987年と1988年にすでに貿易事務所をともに設置し、1988年9月には公式外交関係を開設することに合意した。1988年10月からは韓国の常駐代表部が活動を開始した。1989年の東ヨーロッパの革命が本格化する以前の1989年2月には社会主義国家としては初めて韓国と国交正常化を行った。このハンガリーの措置に対する抗議として北朝鮮はハンガリーとの外交関係を大使級から代理大使級へ下げ、ハンガリーを強く非難した。ハンガリーとの国交正常化は、韓国にとっては、政府樹立後41年ぶりの、初めての社会主義国家との国交であり、北方外交の成果として画期的な第一歩であった。韓国が共産圏国家の中で、ハンガリーと初めて国交を結ぶことになった理由は、ハンガリーが1968年経済改革を実施して以来、西側諸国との交流拡大に積極的だったからである。特に、1980年代末になるとハンガリーは相当に西側志向を見せた。こうした背景でハンガリーは韓国やイスラエルと関係を改善することができた。1989年11月にはポーランドと国交を正常化した。通常、国交正常化の前段階として、常駐代表部を設置するが、ポーランドの場合は、常駐代表部の中間段階を経ず、直接大使級外交関係を結んだ。ポーランドは東ヨーロッパ諸国の中で、もっとも国土面積が広く、人口が多い面でも韓国においては重

要な国家であったため、またポーランドにとっては韓国からの先進技術と投資が期待され、両国の利益が一致したためと考えられる。

続き、1989年12月にユーゴスラビア、1990年3月はチェコスロバキア、ブルガリア、ルーマニア3国と国交を結んだ。1991年8月22日には東ヨーロッパ社会主義国家の最後の国のアルバニアと国交正常化することで、東ヨーロッパ諸国との国交正常化を一段落させた。

表2-2は、韓国と東ヨーロッパの発展状況をまとめた表である。

## (2) 1990年－1991年

1980年代に入ってからソ連国内では、経済改革の必要が認識される中、1985年3月ゴルバチョフの登場をきっかけに新たな変化が模索されることとなる。ゴルバチョフから始まったソ連のいわゆる「新思考」<sup>(10)</sup>外交政策は国際政治環境を根本的に変化させるきっかけとなった。

このことは、韓国との関係にも大きな影響を及ぼすことになった。韓国とソ連の関係は、1973年の6・23宣言以後、1973年ユニバーシアード大会で韓国選手が参加、1974年には国会図書館の資料交換が行われ、1975年にはレスリングなどの国際大会に韓国選手が参加するようになった。こうした公式的交流と国家官僚間の秘密接触を持つこととなったが、それほど目立つ成果はなかった。ソ連との関係は、1988年のソウル・オリンピックをきっかけに拡大することとなった。その中、ゴルバチョフの1986年7月25日のウラジオストク演説<sup>(11)</sup>と、ソウル・オリンピックの開幕を一日前に控えた1988年9月16日のクラスノヤルスク演説を通じて、東北アジアにおける軍事戦略的關係の終息<sup>(12)</sup>と韓国との経済関係について言及<sup>(13)</sup>したことで、ソ連の東方政策と韓国の北方外交が接点を持つこととなった。

1988年8月27日から9月6日まで朴哲彦大統領府政策補佐官は、ソ連を訪問して、ゴルバチョフの側近であるゲオルギー・アルバトフに会った。ここで、盧泰愚大統領の親書を渡して、両国の関係増進のための実践戦略を推進した。

その結果、ソ連はオリンピック大会に6名の領

表 2-2 韓国と東ヨーロッパ諸国関係発展及び東ヨーロッパ諸国国内の状況変化

韓国との関係		東ヨーロッパ諸国国内状況変化		
ハンガリー	87.12	KOTRA（大韓貿易振興公社）ブダペスト貿易事務所開設	88. 5	共産党第 1 書記がクロスへ交代
	88. 3	ハンガリーソウル駐在貿易事務所開設	89. 2	多党制承認
	88. 9	常駐代表部開設合意（12 月設置）	89. 3	プロレタリア独裁放棄
	88.11	投資保障協定締結	90. 3	自由総選挙（中道右派の民主フォーラム執権）
	89. 2	大使館交換設置、貿易・経済協力協定締結		
	89. 3	二重課税防止協定締結		
	89.11	盧泰愚大統領、ハンガリー訪問、航空協定締結		
ポーランド	88. 1	官営貿易会社ソウル支社設置	80. 1	自由労働組合自治の労働組合結成
	88.11	通商漁夫協力約定締結	88. 1	メセナー首相更迭（経済悪化が原因）
	89. 4	両国現地貿易事務所開設	89. 4	政府—自由労働組合間の政治・経済改革合意
	89. 5	両国体育交流協定締結	89. 5	ヤルゼルスキ大統領再選出及び自由労働組合のマジョビエスキ首相選出（政治・経済改革）
	89.11	国交正常化（大使級外交関係）		
	90. 5	朴浚圭国会議長、ワレサ大統領訪問		
	91. 6	ビエルレツキ首相訪韓、二重課税及び脱税防止協定締結	90.12	自由労働組合のワレサ大統領選出
ユーゴスラビア	82. 3	外貨引取り協定締結	88. 1	市場経済導入と憲法改正
	88. 6	KOTRA リュブリアナ貿易館開設	89. 1	マルコビッチ首相就任
	88.10	ユーゴのソウル貿易事務所開設	90. 4	スロベニア、クロアチア議会自由選挙
	89. 2	ユーゴ投資使節団訪韓、貿易事務所設置	91. 6	分離独立宣言で内戦勃発
	89.12	韓国—ユーゴ国交正常化		
	90. 4	民間経済使節団ユーゴ訪問		
90.11	ヨビチユーゴ大統領訪韓			
チェコスロバキア	89.11	通商使節団訪韓、貿易事務所開設合意	86. 1	制限的経済改革断行
	90. 1	民間経済協力委員会発足	89.11	民主化要求で共産党崩壊
	90. 2	ブラハ貿易館設置	89.12	市民フォーラムのハベル大統領当選
	90. 3	国交正常化（大使級）	90. 6	議会総選挙（非共産連立政権執権）
	90. 4	官民通商使節団ブラハ訪問	90. 7	市民フォーラムのハベル大統領再当選
	90. 5	投資保障協定仮署名		
ブルガリア	88.11	両国貿易事務所開設合意	88. 1	地方選挙（複数候補制、党幹部任期制改革）
	89. 5	経済協力協定締結	89.10	民主化要求のデモ拡散
	90. 1	民間経済協力委員会設立、協定締結	89.11	ジフコフ書記長辞任
	90. 3	国交正常化	90. 4	民主憲法改正案承認
	91. 2	議員親善協会結成	90. 7	モラデノフ大統領辞任
	90. 5	体育及び交通協定締結	90. 8	ジェリフ大統領選出（民主勢力同盟）
	90.11	経済科学技術協定締結	90. 9	ルカノフ新首相選出（社会党）
	91. 5	二重課税防止協定仮署名		
91. 5	ブルガリア外務長官と財務長官訪韓			
ルーマニア	81. 1	外貨引取り協定締結	89.12	チャウシェスク政権崩壊（民主化）
	89.12	ルーマニア民衆運動救護金支援（12 万ドル）	90. 1	共産党解体及び多党制導入（イリエスク臨時大統領：共産系列）
	90. 1	ルーマニアへ医薬品 10 万ドル追加支援	90. 5	大統領及び議会自由選挙（大統領再選）
	90. 3	国交正常化（大使級）		
	90. 5	バルチック電子工業部長官訪韓（投資要請）		
	90. 6	ルーマニア経済使節団訪韓		
	90. 8	投資保護協定、貿易・通商協定、経済科学技術協定締結		
	90.10	韓国貿易館開設		
91. 5	議員親善協会結成			
アルバニア	91. 1	三星電子テレビ輸出	90. 5	政治的改革推進
	91. 8	国交正常化	90. 7	ソ連と国交正常化（60 年断交）
			91. 3	多党制総選挙実施（労働党再執権）
			91. 6	労働党を社会党へ改名及び独裁清算、労働者廃業で民主党と連立政府構成

資料： 산업연구원 『북방지역국가총람 (1991)』； 국가발전경제협의회 『북방국가연람』 — 『産業研究院 『北方地域国家総覧 (1991)』； 国家民間経済協議会 『北方国家便覧』 1991； 임춘건 「한국의 북방정책의 선택과 추진과정에 관한 연구」 (任春建 「韓国の北方外交の選択と推進過程に関する研究」) 102 ページから再引用。

事と1000余名の選手団、観光客、芸術家など合わせ2000名を韓国へ派遣した。これにより、身元安全の領事業務の処理のために政府間の対話を通じて、構想書の形で韓ソ間の初の公式文書が作成された。その他、ソ連の東方学研究所、ソ連科学院、IMEMO（世界経済及び国際関係研究所）などの改革派人物やゴルバチョフの知人を招待したり、訪問したりするなど積極的活動を行った。この間、韓ソ間の経済協力が強くなるにつれ、制度化に対する要求が増大した。1988年10月15日には、ソウルで大韓貿易振興公社とソ連商工会議所間で、‘韓ソ直接貿易メモ’が交換された。1988年10月17日、大韓貿易振興公社は1989年初に極東経済開放地域であるウラジオストクとモスクワに貿易事務所を設置することをソ連連邦商工会議所のブラジミル・ゴルタノフ会長と合意した<sup>(14)</sup>。

経済関係の急激的な発展にも関わらず、ソ連は韓国との政治関係への発展は拒否しているように見えた<sup>(15)</sup>。関係進展を強く求める韓国の要求に対して、ソ連は1989年12月貿易事務所に制限された領事機能を設置する方法として対処した。

1989年から韓ソ間では経済交流の拡大及び政府間の交流の増進のための本格的な動きが出てきて、同年の4月、韓国の大韓貿易振興公社と、ソ連の貿易事務所は、それぞれモスクワとソウルで事務所を開設することとなった。1989年12月には事実上の領事関係を結ぶことに合意した。

この間、米ソ首脳会談のチャンスを利用し、盧泰愚大統領はゴルバチョフ大統領と首脳会談を希望していた。これが実現できたのが、1990年6月4日サンフランシスコ韓ソ首脳会談である。当時、盧泰愚大統領の儀典首席秘書官として韓ソ首脳会談の通訳を担当していた盧昌熹元大使は、回顧録で明らかにしている<sup>(16)</sup>。ソ連側は、首脳間の合意にも関わらず、「양국관계가 보다 발전하고, 한반도의 정치상황이 전반적으로 개선될 때-（訳）両国関係がより発展して、朝鮮半島政治状況が一般的に改善する時」のみ、国交正常化が可能であると述べ、国交正常化のために時期を探る必要があるということであった。それから、韓国はソ連に数億ドルの借款提供を条件にして、国交を正常

化することに合意を得た。これは、ソ連側だけでなく、東ヨーロッパ諸国との外交関係を結ぶときにも経済協力を前面に出し、外交を行っており、外交手段の一つとしてよく用いられていたことがわかる。

この盧泰愚大統領との会談についてゴルバチョフは回顧録で、次のように述べている。

米国訪問の終了直前、韓国の盧泰愚大統領がフェアモント・ホテルに私を訪ねてきた。彼は、ソ連、韓国両国の合意にもとづきソウルからわざわざサンフランシスコにやってきたのだ。韓国はすばらしいダイナミズムを見せ、アジア太平洋地域、さらには世界共同体での注目すべき大国になっていた。したがって、韓国との関係正常化を押さえることはもはや不可能であることは明らかだった。私は、この地域における政治情勢が一般的に好転していることを考えれば、外交関係の樹立の可能性が生まれていると述べた。この会談のあと、韓国との関係は急速に改善へ向けてピッチを上げた<sup>(17)</sup>。

このゴルバチョフの回顧録からは、すでにその時点でゴルバチョフは韓国との国交正常化を念頭におき、その時期の頃合いを見計らっていた。

ここで、ソ連との関係改善は韓国にとってどのような意味を持つことなのか検討しておきたい。韓国がソ連と国交を正常化することを通じて得ようとしたことは、まず、朝鮮半島の安定であった。つまり、ソ連が持つ北朝鮮に対する影響力を通じて、北朝鮮の脅威を抑止することを期待したと考えられる。もう一つは、ソ連との経済交流を通じての経済効果も期待できたが、当時のソ連の経済状況から見ると、朝鮮半島の安定と平和に繋がる政治的要素がより強く作用したと考えられる。このような韓国の考えと、ソ連の経済悪化<sup>(18)</sup>は両国の関係改善を促進したことは事実である。

その後、両国大統領の親書交換と朴哲彦青瓦台秘書室長及び金宗輝外交安保首席の実務接触を通じて妥結した。1990年6月ニューヨークで、両国の外務長官が外交議定書に署名、7月末韓国政府の国交正常化交渉団がモスクワを公式訪問して国交正常化のための実務会談が行われた。9月30

表 2-3 韓ソ貿易関係現況 1979 年—1993 年 (単位:千ドル)

年度	全体	輸出	輸入
1979	7,350	1,027	6,323
1980	12,054	2,405	9,649
1981	11,436	1,499	9,937
1982	17,473	1,014	16,459
1983	25,702	1,362	24,340
1984	44,876	3,387	41,489
1985	58,405	16,242	42,163
1986	80,243	12,457	67,786
1987	150,548	17,416	133,132
1988	204,334	26,022	178,312
1989	599,446	207,746	319,700
1990	888,799	519,147	369,652
1991	1,202,373	625,080	577,293
1992	192,914	118,084	74,830
1993	1,575,992	601,171	974,821

資料: 한국무역협회 『무역통계』 — (韓国貿易協会 『貿易統計』 1994 年, 24 ページ。  
注: 1992 年は旧ソ連全体交易量である。

日には 1904 年に外交関係断絶以来、86 年ぶりに再び公式外交関係が結ばれることとなった。

韓ソ国交正常化以来、両国は経済協力問題の妥結のための政府代表団会議と、懸案を解決するための外務長官会談が継続的に行われるなど、東ヨーロッパ諸国との国交正常化が順調だったように、ソ連との外交関係も飛躍的に発展した。

1990 年 12 月モスクワ首脳会談 (13 日から 17 日)<sup>(19)</sup> と 1991 年 4 月済州島首脳会談 (4 月 19 日から 20 日)<sup>(20)</sup> を通じて、両国友好関係は一層強化された。特に、韓国が提案した南北国連同時加盟と検査察に対する支持が得られたことで、朝鮮半島の平和定着の基盤が作られたと考えられる。

韓ソ国交正常化以後の経済関係を見ると、韓国政府は 1991 年 1 月ソ連政府に 30 億ドルの借款供与を約束し、91 年 12 月まで銀行借款 10 億ドルと消費財借款 4 億 7 千万ドルなど、総 14 億 7 千万ドルを執行した。表 2-3 は 1979 年から 1993 年までの韓ソの貿易関係状況である。

### (3) 1992 年以後

#### ——南北基本合意書と対中国交正常化——

ソ連との国交正常化を終え、盧泰愚大統領の任期もほぼ終盤に向っていた。残っていた北方外交

の最大の課題は中国との国交正常化であったと同時に南北関係の改善にあった。

中韓国交正常化の秘密交渉の傍ら、1991 年の南北国連同時加盟が実現された。以後、南北高位級会談が再開され、南北基本合意書が成立した。

1988 年 12 月 18 日韓国の姜英勳國務総理の提案に対して、延亨黙北朝鮮政務院総理が南北高位級政治・軍事会談を提案してきたが、南北基本合意書を生み出した南北高位級会談は、これを修正提案したことで行われることとなった。南北高位級会談は 1990 年 9 月 4 日から始まって、1992 年 2 月 19 日第 6 次会談で南北高位級会談分課委員会の構成や運営に関する合意書が発表されたことで、政治、軍事、交流協力の三つの分科委員会が構成された。1992 年 5 月 6 日、第 7 次南北高位級会談で、実践機構である「南北軍事共同委員会」、「南北経済交流・協力共同委員会」、「南北社会文化交流・協力共同委員会」そして、連絡業務と実務協議を担当する南北連絡事務所を同じ日付に構成して、運営することを合意、発効させた。

1992 年 9 月 16 日、第 8 次南北高位級会談では、分野別の附属実践合意書の「南北和解の履行と遵守のための附属合意書」、「南北不可侵の履行を遵守のための履行合意書」、「南北交流・協力の履行と遵守のための附属合意書」を採択し、発効したことで、南北基本合意書を構成する文書が完成された<sup>(21)</sup>。

この南北基本合意書が採択された要因を見ると、盧泰愚政権で選任、推進してきた北方外交を任期内で可視化するための政策決定者の積極的な意思によるところが大きい。ソウル・オリンピックへの北朝鮮の参加誘導のために政策エリートの訪朝や、首脳会談開催のための訪朝、中国やソ連を通じての北朝鮮への説得などの多角的戦略を通じて、北朝鮮との直接及び間接の対話を模索していた。特に、三党の統合による、盧泰愚政権の安定と北方外交の成功により、統一への国内の意思が強くなる中、盧泰愚大統領の正統性の脆弱性をカバーしようとする意思も作用したと考えられる。これは、南北基本合意書を国会の批准も行わないまま、大統領自ら、国民に対する直接説得や同意手続きを行ったことでもよくわかる。

1992年4月からの第3次にわたって行われた中韓国交正常化の交渉の末、1992年8月24日に東アジアの冷戦終焉ともいえる中韓国交正常化が実現された。当初は、野党、マスコミ、そして学界から中韓国交正常化は中国の言いなりになった外交の結果だという批判もあった。特に、国交正常化のプロセスの中、盟友の国家関係であった台湾との断交の処理方式において問題があって、断交後の10年以上、台湾とは厳しい関係におかれたことは問題として指摘される。しかし、太陽政策が本格的になった2000年以後からは一部政界や、経済界、学界からは、中国の莫大な経済市場、南北関係、変化していく国際情勢の流れに対応できた外交政策であるといった評価が出てくるようになった。

### 3. 北方外交の成果と評価

#### (1) 肯定的側面

##### (ア) 南北高位会談と南北基本合意書

南北国連同時加盟により、韓国の外交がより国際的に認められるようになった。韓国はそれまで、経済発展を伴って、北方政策を展開し、東ヨーロッパ諸国や、旧ソ連、とした社会主義国家と外交関係を結んできたが、国連加盟をすることにより、より公式的、かつ合法的な国家として認められ、より積極的な外交を展開することができるようになったのである。

一方、北朝鮮側は南北高位会談に今までとは異なる積極的姿勢を見せ始めた。数回にわたる会談の末、相互体制の尊重、武力不使用、武力侵略放棄、各分野での交流協力と自由な往来及び接触などで構成された「南北基本合意書<sup>(22)</sup>」が採択された。7・4南北共同声明、そして離散家族問題解決のような原則や実践戦略、懸案の解消などをより一層発展させた南北基本合意書は、南北の統一原則とその実現のための具体的方案を含んだ統一方案を意味した。

南北高位級会談は1990年9月4日から始まり、1992年2月19日第6次会談で、南北高位会談分科委員会の構成及び運営に関する合意書が発効し、政治、軍事、交流協力の三つの分科委員会が構成

された。1992年5月6日、第7次南北高位会談で、実践機構と連絡業務と実務協議を担当する「南北連絡事務所」を発足させた。そして、1992年9月16日、第8次南北高位会談では分野別附属実践合意書である「南北和解の履行と遵守のための附属合意書」、「南北不可侵の履行と遵守のための履行合意書」、「南北交流・協力の履行の遵守のための附属合意書」を採択して発効した<sup>(23)</sup>。

この南北基本合意書には、韓国の統一方案が大きく反映されている。1991年9月24日、第46次国連総会で、盧泰愚大統領が提示した「朝鮮半島問題の世界化」で明らかにした三大実践原則では、一、南北停戦システムを平和システムへの転換、二、南北の軍事的信頼構築と軍備削減、そして朝鮮半島の非核化問題の協議、三、南北の自由な通行、通信、通商の保障、を南北が合意し実践的に推進するという韓民族共同体統一方案で提示されている具体的な実践戦略が南北基本合意書には含まれていた。特に、北朝鮮の高麗連邦制の構想も含まれ、政治、軍事分野での南北政策ネットワークを形成して、北朝鮮の変化を誘導するという北方外交の目的が反映されている。南北基本合意書には朝鮮半島内の二つの国家を認め、相互主義に基づいた漸進的門戸開放及び経済協力の項目が含まれていた。

##### (イ) 南北経済協力の進展

南北経済協力は1988年7月7日の「民族自尊と統一繁栄のための特別宣言<sup>(24)</sup>」を出したことから始まった。1989年から始まった南北間の交易は当初、(株)大宇、LG商社、コーロン商社などの民間企業らが主導していった。初期の交易規模は2千万ドル以下にとどまる少額だったが、南北経済協力の経験がなかった状況では意味のあることであった。1991年から1992年の間には、南北当局間で高位級会談が開催されるなど、南北対話が活性化する中で交易規模も増え、1992年に1億2千万ドルに増大した。しかし、このような初期の伸張傾向は1993年に北朝鮮の核問題が浮上すると、その年の総取引額は1億8千万ドルとなり、前年に対する増加率が7.6%にとどまってしまった。1994年には増加率がさらに鈍化して4.3%になった。これは政治情勢によって経済協力が左

右されることを示すものであった。

1994年10月12日にジュネーブ米朝枠組み合意が調印されると、11月8日、韓国政府が南北企業人の相互訪問、小規模の試験的対北朝鮮投資、韓国国内企業の北朝鮮での事務所設置などの許すことを骨子とする対北朝鮮経済協力活性化措置を発表した。特に1995年5月には、政府が(株)大宇による対北朝鮮協力事業の承認と高合物産(株)に対する対北朝鮮協力事業者承認をしたことで、南北経済協力が単純交易から本格的投資の段階に格上げされた。しかし、実際に実行された事業は大宇の南浦公団投資にとどまった。交易は順調に成長して1997年に3億834万ドルを記録し、初めて3億ドルを突破した。しかし、1997年末韓国がIMF救済金融を受けることとなり、再び南北経済協力は減少傾向に変わった。1988年の交易規模は前年に比べ28.0%の減少を記録し、初期から継続して増加してきた委託加工の場合も10.2%の減少を見せた。

1998年に発足した金大中政権の太陽政策の推進は、再び南北交易の規模を3億3千万ドルに増加させ、南北首脳会談が開催された2000年以後は4億ドルを越した。2002年には6億4千万ドル、2003年には7億2千万ドルを記録したことで量的規模から見た場合、1989年取引額の約40倍に達した。

北朝鮮の立場から見た場合、1993年韓国が、中国、日本、ロシアに続き北朝鮮の四番目の貿易パートナーだったのに対して、94年にはロシアを抑えて三番目の位置を占め、2002年には中国に続き二番目の貿易国として浮上するようになった。

#### (ウ) 韓国外交の発展

一国の外交政策は国際情勢という要因に大きく作用される。盧泰愚政権が北方政策を推進した当時の国際情勢は、冷戦終焉の時期であり、いわゆる脱冷戦期への過渡期であった。米ソ冷戦の崩壊という国際システムの変容によりアメリカの国家戦略は根本的に変化し、朝鮮半島に対するアメリカの利害に対する意識が変化中、アメリカは韓国に対する外交方針も変えたのであった。ソ連は1991年8月のクーデター失敗と連邦解体、国家

システム変容を経験し、中国は1980年代から本格的に進めてきた改革開放政策路線をより強めていた。この結果、北朝鮮は、社会主義市場を喪失することとなるが、金日成を中心とする国家システムを守ろうとする立場をとり続けた。これらの変化が韓国の外交政策の変化の背景にあったといえる。北方外交の成果は韓国外交において大きな業績となったに違いない。特に、国際情勢とアメリカの外交政策に左右されていた韓国外交はその連続性や継続性がかけているという指摘が多かった。他方、1970年代初頭の朴正熙政権の対共産圏政策、金大中政権の包容政策と盧武鉉政権の太陽政策につながる連続性と継続性を持つ外交政策として評価できる。

当時の国内情勢を安定させる方針として北方外交をより積極的に進行させた面もあるが、盧泰愚大統領のリーダーシップと業績作りという従来の批判は再評価されるべきであると考えられる。

盧泰愚政権において、中国との国交正常化を最後に北方外交は一段落した。次の政権である金泳三政権では、外交より国内政治に目を向け、初の文民政権として過去清算と歴史を正しくする作業に力を入れた。しかし結果として、北方外交に継続する外交政策の展開には至らなかった。

## (2) 否定的側面

### (ア) 北朝鮮体制の動揺と経済難

韓国の社会主義国家との関係改善及び国交正常化は、間違いなく北朝鮮にとっては非常にショックなことであった。「人民の楽園」という言葉が幻想であったことを人民が感じるようになったことは、主にこの時期からである<sup>(25)</sup>。結局、北朝鮮内部では、経済悪化の要因もあったが、国家体制への不満などにより、脱北する人が増えてきた。これは、1990年代に入って一層増えたが、韓国のソ連及び中国との国交正常化が与えた影響は大きく作用したと考えられる。

北朝鮮を脱出する人は、主に、中国の国境を越えることがほとんどなので、中国側にも大きな悩みとなっている。北朝鮮に送り返されると過酷な状況に陥るため、命をかけて韓国や中国など第三国へ亡命している。

1980年代にすでに経済困難に陥った北朝鮮では、1990年代に入り、いっそう経済状況が悪化していた。1990年から9年間続けてマイナス経済成長率を記録していて、対外貿易規模も同期間に比べ、3分の1以下に大きく縮小した。

北朝鮮の経済困難状況がよくわかるのは、食糧難である。北朝鮮は1990年代以前からすでに年間約50万トンに至る食料不足に直面している。このような食料難を、中国を含む社会主義圏国家から援助または友好価格によるバーター貿易で解決してきた。しかし、1990年代に入ってから食料不足量が急増し、平均年間150から200万トンの食糧が不足していると推定される<sup>(26)</sup>。

北朝鮮経済の回復を難しくしているもう一つの要因は、エネルギー難である。北朝鮮はエネルギーのほとんどを石炭生産に依存しているが、慢性的石炭生産の低下で電力生産、鉄鋼生産の減少だけでなく、鉄道輸送と農業生産にも莫大な影響を及ぼしている。さらに、中韓国交正常化以来、中国と北朝鮮の関係が回復する重要なきっかけとなったのは、北朝鮮の経済状況の悪化である。中国は実用主義路線に従い、北朝鮮と現金決済及び援助禁止など、新しい経済関係方式を模索していたが、これが結果的には北朝鮮経済をより悪化させ、北朝鮮の体制存続の危機まで誘発する要因となった。この状況の中、北朝鮮側は中国側に援助の要請をし続けていた。これに応じ、中国側は1994年から部分的に対北朝鮮援助を開始した。1994年3月、両国は「中国が北朝鮮に提供する特殊項目借款に関する中華人民共和国政府と朝鮮人民共和国政府間の協定」<sup>(27)</sup>を締結した。翌年1月には同じ内容の協定<sup>(28)</sup>を再締結した。

中国は1995年から対北朝鮮援助を再開した。特に、1996年からはより本格的に対北朝鮮援助を行った。中国は1996年5月に北京を訪問した洪成南北朝鮮政務院副総理と今後の5年間の対北朝鮮援助の内容が含まれた「経済技術合作協定」を締結した。中国外交部が発行する『中国外交1997』は中国と北朝鮮が1996年5月21日「中国が北朝鮮に提供する商品借款に関する協定」と対北朝鮮無償援助のための「中国が北朝鮮へ提供する経済及び軍事援助に関する中華人民共和国と朝鮮人民

共和国間の協定」を結んだと記載している<sup>(29)</sup>。

#### (イ) 北朝鮮の孤立と核開発

少なくとも、1990年の末ごろの東アジア情勢では、北朝鮮の「核問題」がもっとも優先されるべき事案ではなかった。しかし、1991年2月末湾岸戦争が終り、イラクが今までIAEAの核査察を受けてきたにも関わらず、核施設と核物質を隠していたことが明らかになる事件があった。それに相まって北朝鮮の核開発問題に関する国際的な関心も高まりつつあった。また、米国の学界やマスコミなどにおいて東西冷戦の終焉に伴うアメリカの戦術核兵器の再配置など核政策についての再検討論が提起されることで朝鮮半島の核問題が新たなイシューとして出てくることになった。その後の北朝鮮の核開発は朝鮮半島及び東アジアの平和と安全に重大な影響を及ぼす問題として、南北高位会談やアメリカと日本などの対北朝鮮関係とも絡み合っただけでなく、外交の重要な問題として登場することになる。

北朝鮮の核兵器技術開発は1962年、平壤から北方90キロ地域に位置している寧辺に核物理学研究所を設立することから本格的に始まった。1990年代に入ってから北朝鮮は湾岸戦争をきっかけに再編され続けていたアメリカがリードする国際秩序の再編過程に危機意識を持つこととなった。この危機感から本格的に進めてきたのが核開発である。北朝鮮は核開発を通じてアメリカの軍事的圧力に対抗する一方、NPT脱退という危機状況を造成して、自国に対する「脅威の源泉」であるアメリカとの交渉を模索したと考えられる。

#### むすびに

1987年12月、第13代大統領選挙で選ばれた盧泰愚大統領は、外交政策として北方外交を選択し、具体的執行戦略を進めた結果、大きな成果を生み出すことができた。西ドイツの東方政策の対応する概念として使うこととなった北方外交は、東ヨーロッパ諸国及びソ連、中国など社会主義諸国との経済協力から始まり、政治的関係まで作ることとなった。南北関係にも大きな進展があつて、南北会談の再開と1992年に南北基本合意書に署

名するまで至った。これらの出来事は盧泰愚政権の外交面における業績として評価することができる。

北方外交の背景には、ソ連のゴルバチョフの「新思考」を代表するソ連外交政策の変化から、米ソ緊張緩和、冷戦の終焉に至る国際情勢の変化があった。これらの変化は韓国の外交政策の変化を生み出す重要な変数として作用したのである。冷戦の終焉という国際システムの変化は各地域に影響を及ぼした。東アジアにおいては、中ソ関係が正常化された。日朝関係も交渉を再開することとなり、様々な変化があった。特に、共産圏国家の経済破綻からの復帰への動き、改革開放政策を披露することとなり、ソ連、中国と韓国間の貿易協力の量は毎年増加してきた。経済協力の重要なきっかけとなったのは、1986年のアジア大会と1988年のソウル・オリンピックであった。

社会主義国家への門戸開放を明らかにした1973年の6・23宣言、盧泰愚政権の前政権である全斗煥政権からのスポーツ外交を中心とした社会主義国家との経済交流の増加も北方外交が成果を出す背景となった。より本格的に北方外交を展開したのは、1988年7・7宣言が出されてからである。1987年6・29宣言は学生や市民運動を抑えるきっかけとなって、翌年のオリンピック開催へ国民の関心を集中させることができた。

これらの背景から展開された北方外交の目的は、社会主義国家との関係改善を図り、究極には南北対話を誘導し、南北統一への道を開くことであった。国際情勢の変化に伴うソ連、中国を中心とする東アジアの変化、韓国の国内変化に絡み合っ、盧泰愚政権の末期にはほとんどの社会主義圏国家との国交正常化が行われることとなった。南北関係においても南北会談が再開され、1992年には南北基本合意書と朝鮮半島非核化宣言が発効された。

北方外交は、1987年7月7日の盧泰愚の宣言から北方政策の実現として推進されるようになる。1988年ソウル・オリンピックを境に、まず東ヨーロッパとの関係を改善していて、おもに、経済協力を中心に進めてきた。そしてソ連の「新思考」政策を展開していたゴルバチョフ大統領は韓国の北方外交に積極的に対応していて、1991年には

韓ソ国交正常化が実現される。その後、1992年末に大統領任期満了を迎えていた盧泰愚大統領は、北方政策の残り二つの目標を達成するため、より積極的に推進していく。その結果、南北基本合意書が採択されて、1992年8月24日には中韓国交正常化が実現されるようになる。

盧泰愚政権の北方外交は、結果として社会主義国家との国交正常化や南北関係改善から見ては成果があったことは違いない。また、それまで、アメリカや周辺国の外交政策に沿った外交政策を行ってきた韓国は、自主的な路線ともいえる北方政策を打ち出し、国際情勢の変容に合わせ、積極的にアプローチをしてきたことは、韓国の外交の進展であると考えられる。他方、北方外交の限界としては、中韓国交正常化からする北朝鮮の孤立があげられる。これによって、国際的孤立するようになった北朝鮮の選択は核兵器の開発に走り、結果的に北朝鮮の核問題をめぐる新たな東アジアの危機を生み出したといえる。そして、南北同時国連加盟というクロス承認によって分断が膠着化される可能性が高まったことも否定的側面として評価できる。また、韓国の経済力に基づいた、ソ連と中国との国交正常化の過程で指摘されたいわゆる「借款外交」の過度の経済費用などが問題として指摘できる。また、台湾断交処理のプロセスからする韓台関係の悪化はもう一つの不安定な国家関係を作ってしまったことも指摘できる。主に北方外交の従来の評価は、冷戦の終焉、ソ連の崩壊、中国の改革開放政策からの国際政治の情勢の変化に伴う韓国外交政策の従属的变化という論点が一般的であった。また、盧泰愚政権期の北方外交の成果に注目されていたため、本来の北方外交の目的と概念が正しく評価されてなかった面もある。

本稿では、1970年代からの北方政策の概念と展開を検討して、北方政策の肯定的側面、否定的側面について分析して、さらに北方外交が持つ二面性をより明確にした。つまり、北方外交は国際情勢の変化に合わせた外交政策の一面があったものの、その概念と背景には、過去の外交政策とは異なる、自主的外交路線であったことである。その結果、南北関係が従来アメリカや周辺国の利

害関係から影響された関係から、韓国と北朝鮮が本格的に南北関係について主導的な立場で議論するようになったのである。もう一つの二面性として指摘できるのは、1991年の韓ソ国交正常化、1992年の中韓国交正常化は、従来の東アジアの冷戦構造を変容させた出来事である一面と、北朝鮮が国際社会から孤立され、国家の存続のため核兵器の開発へ走るきっかけなり、新たな東アジアの危機を生み出したという一面である。

その後、北方外交は金泳三政権、金大中政権、盧武鉉政権を経て、現在の李明博政権に至る20年間、大きく変貌してきた。特に、北朝鮮をめぐる様々な出来事は、東アジアにおける一つの脅威として浮上したのである。北方外交の最大の目標であった南北関係が不安定になった点を中心に、盧泰愚政権以後の北方外交の研究については今後の課題とする。

- (1) 이희승『국어대사전』민중서림(季熙昇『國語大辞典』民衆書林)、1981年、1308ページ。
- (2) 1951年から58年までアデナウアー政権の東方政策はハルシュタインドクトリンの概念に依拠している。しかし、ブランド政権は東ドイツ及びソ連、東欧国家に対する関係改として、東方政策を推進した。1973年から東ドイツは地位的反対概念として西方政策(Westpolitik)を進めた。김학성「독일의 외교정책」구분학 외『세계외교정책론』을유문화사(金學成「ドイツの外交政策」具本鶴 外『世界外交政策論』乙酉文化社)1995年、525-540ページ参照。
- (3) 「이 우영찬 합창소리에 화답하여 우리 대한민국은 세계 모든 나라와 국제평화와 협력의 외교적 노력을 더욱더 하고자 합니다. 미국과 일본을 비롯한 서방과의 유대(紐帶)를 더한층 강화하는 한편 제 3 세계와의 우의를 더욱 굳게 하겠습니다. 우리와 교류가 없던 저 대륙국가에도 국제협력의 통로를 넓게 하여 북방외교를 활발히 전개할 것입니다. 이념과 체제가 다른 이들 국가들과의 관계개선은 동아시아의 안정과 평화, 공동의 번영에 기여하게 될 것입니다. 북방에의 이 외교적 통로는 또한 통일로 가는 길을 열어 줄 것입니다。」(訳) この力強い合唱に答え、我が大韓民国は世界のすべての国家と国際平和と協力の外交的努力をより進めたいと思います。米国と日本を含む西側国家との紐帯をより一層強化するとともに、第3世界との友情をより固めていきます。我々と交流がなかった大陸国家にも国際協力の通路を広げ、北方外交を活発に展開して行きます。理念と体制が

異なる国家との関係改善は東アジアの安定と平和、共同の繁栄に寄与することとなります。北方への外交通路は、統一へ導く道を開いてくれることでしよう。『東亜日報』1988年2月26日。

- (4) アブラモビッツは、この論文で「国際情勢が緩和されつつあるので、韓国も北朝鮮の存在を認めると同時に、中国、ソ連などの共産圏国家との外交的接触をするいわゆる北方政策を採用すべきである」と主張した。Morton Abramowitz, "Moving the glacier: Two Koreas and the Powers," *Adelphi Papers*, No. 80. (London: The International Institute for Strategic Studies, 1971) p. 10.
- (5) 1973年6月23日朴正熙大統領による「平和統一外交宣言」は韓国の統一・外交政策の方向を決定づける重要な宣言となった。その内容としては、南北国連同時加盟に反対しないと宣言したほか、共産圏への、門戸開放を宣言した。この宣言は、1970年の「善意の競争の提案」からさらに踏み込んで、国連での朝鮮問題の討議に北朝鮮代表が出席することに反対しないことを主張し、韓国が分断の状態承認に近づいたことを意味する。北朝鮮側はこの宣言を分断固定化の策動と厳しく批判した。
- (6) 이범석『선진조국창조를 위한 과제』국방대학원(李範錫『先進祖国創造のための課題』国防大学院)、1983年、52-58ページ。
- (7) 권영훈「우리나라의 대동유럽 교역 현황과 전망」『대외경제정책연구원 정책연구』(權寧煥「我が国の対東ヨーロッパ貿易現況と展望」『対外経済政策研究院政策研究』)93-42、1993年、48-49ページ。
- (8) 權寧煥、前掲論文、63-83ページ。
- (9) 『한국경제신문』(『韓国経済新聞』)1995年10月18日。
- (10) 80年代前半のスウェーデンのバルメ首相を委員長とする委員会がまとめた、核戦争に勝者も敗者もなく、対立する双方の安全保障とともに促進することを強調した「共通の安全保障」や当時強調され始めた相互依存論などに影響されたものであり、平和共存路線に代えて、「核の冬」といわれた核戦争の脅威やその他の地球的諸課題の解決のために協力することを強調するものであった。猪木武徳・高橋進著、『世界の歴史第29巻、冷戦と経済繁栄』、中央公論社、1999年4月、386ページ参照。
- (11) これは、アジアの核保有国の核先制使用の放棄、アジアでの核実験禁止、核拡散防止条約署名、アジア駐屯外国基地撤退など、既存軍事ブロック解体を主な内容としている。국토통일원『고르바초프의 대외정책자료집』북방정책연구시리즈 3(国土統一院『ゴルバチョフの対外政策資料集』北方政策研究シリーズⅢ)、1988年11月、105ページ。
- (12) 主要内容は、アメリカ、日本、中国など太平洋国

- 家との善隣関係維持の必要、極東地域の海洋資源の水産業、山林資源を含む天然資源開発及び合作投資推進、中国共産主義建設を理解、年内アフガニスタン駐屯の六つの連隊撤退及び中国との持続的関係改善、日ソ首脳会談の早期開催希望、日ソ近接地域に合作企業設置問題討議、アジア・太平洋安保会議の広島開催、すべてアジア・太平洋諸国との関係増進希望、北朝鮮の朝鮮半島非核平和地帯化の創設提案は朝鮮半島平和定着に寄与するとのことである。国土統一院、前掲書、1988年、93ページ。
- (13) 고르바초프의 그라스노야르스크연설, 한양대학교 중소문제연구소 『중소연구』 자료집 제 12 권 제 3 호 (ゴルバチョフのクラスノヤルスク演説, 漢陽大学中ソ問題研究所 『中ソ研究』 資料編、第 12 卷第 3 号) 1988 年、269-290 ページ。
- (14) 国会国政監査報告、『東亞日報』 1988 年 10 月 18 日。
- (15) 1989 年 3 月 로가치오프 소련 부총리가, 国連 아시아·太平洋 경제 사회 위원회 (ESCAP) 會議に参加するため, 曼谷를 訪問したところ, 韓國との 国交正常化 計畫を否認した。Korea Herald, 1989 年 3 月 29 日。
- (16) 노창희 『샌프란시스코에서의 한소 정상회담』 최호중 외 33 명 『한국외교를 이끌어온 외교관 33 명의 회상』 여강출판사 (盧昌熹 「サンフランシスコでの韓ソ首脳會談」 崔浩中外 33 名 『韓國外交を引っ張ってきた 外交官 33 名の回想』 ヨガン出版社) 2002 年、75-81 ページ参照。
- (17) ミハイル・ゴルバチョフ著、工藤精一郎、鈴木康雄訳著 『ゴルバチョフ回想録』 下巻、新潮社、1996 年、218-291 ページ。ゴルバチョフが感じた盧泰愚大統領の印象は、341-343 参照。より具体的内容についてはドン・オーバードーファーの『二つのコリア』「第 9 章モスクワの変身」参照。
- (18) 申範植によると当時、韓國との 国交正常化に対するソ連内の意見が一致していたかについては、それほど明らかになっていない。文書として検証したことではないが、ゴルバチョフとのインタビュー (2001 年 8 月 21 日、モスクワ所在のゴルバチョフ財団) でわかったことは、軍部と中央党の保守派による韓國との 国交正常化に対する反対の意見があったことは事実だが、改革の必要により、西側及び資本主義社会との 国交正常化は避けられないこととしてゴルバチョフ自身とソ連指導部が認識したと言及した。申範植は 30 億ドル借款提供の約束がもたらした影響が当時の経済困難のソ連指導部にとっては非常に効果的だったと印象を受けたという。신범식 「북방정책과 한국, 소련, 러시아관계」 하용출 외, 『북방정책-기원, 전개, 영향』 서울대학교출판부 (申範植 「北方政策と韓國・ソ連/ロシア関係」 河龍出編著 『北方政策一起源、展開、影響』 ソウル大学出版部) 2003 年、84 ページ。
- (19) この会談は大韓民国大統領としては、初のソ連訪問となり、会談内容は、①ヤルタ体制は事実上、アジアでは崩壊した。②韓ソすべてが脱イデオロギー的外交を遂行している。③韓國の外交場を広げる中、韓國とソ連の協力関係を外交的、経済的、文化的側面から拡張していくことである。김학준 「한소관계화해와 남북관계」 『북방정책』 대외경제정책연구원 (金學俊 「韓ソ関係和解と南北関係」 『北方政策』 対外経済政策研究院) 1991 年、6-7 ページ。
- (20) この会談でゴルバチョフは韓ソ間の友好協力条約の締結を提案し、盧泰愚大統領が同意したことで、「同伴者協力」の条約を締結することとなった。しかし、この条約は、軍事分野までの協力を含むものではなかった。세종연구소편 『소련의 한반도 관계자료집 (1986-1991)』 세종연구소 (世宗研究所編 『ソ連の朝鮮半島関係資料集 (1986-1991)』 世宗研究所) 1991 年、216-218 ページ。
- (21) 국토통일원 『남북기본합의서해설』 통일원통일정책실 (国土統一院 『南北基本合意書解説』 統一院統一政策室) 1992 年、126 ページを参照。
- (22) 韓國と北朝鮮が 1991 年末、ソウルでの南北高位級 (首相) 会談で調印し、翌年 2 月 18 日に発効した「南北の和解と不可侵及び協力・交流に関する合意書」。内容は 7・4 声明の祖国統一の 3 大原則を再確認したうえで、一、相互の体制尊重、二、軍事休戦協定順守と板門店に南北連絡事務所の設置・運営、三、南北軍事共同委員会の構成・運営、四、南北経済交流・協力共同委員会の構成・運営などが含まれている。
- (23) より具体的南北基本合意書の内容に関しては、정용길 『부속합의서의 발표와 남북관계발전전망』 통일문제연구 (鄭用吉 「附属合意書の発効と南北関係変化展望」 『統一問題研究』) 第 4 卷、第 4 号、1992 年冬、9-32 ページ参照。
- (24) 当時、大学に在学、または仕事をしていた 20 代半ばの人たちの中で、1990 年代に脱北した人たちの証言による。하용출 『북방정책』 서울대학교출판부 (河龍出編 『北方政策』 ソウル大学出版部) 2003 年、53 ページ。
- (25) 이영선 「북한경제난의구조적분석과개혁가능성」 『계간사상』 사회과학원 (李英善 「北朝鮮經濟難の構造的分析和改革可能性」 『季刊思想』 社会科学院) 1997 年、50-53 ページ。
- (26) 中華人民共和國外交部政策研究室 『中国外交便覽』 1995 年版、708 ページ。
- (27) 中華人民共和國外交部政策研究室 『中国外交』 1996 年版、770 ページ。
- (28) 中華人民共和國外交部政策研究室 『中国外交』 1997 年版、907 ページ。